

くまとの
文化財

県指定重要文化財

＝湯町橋＝

山鹿市杉日輪寺境内



山鹿の町は、藩政時代に湯町と称され、豊前街道の宿場町として、また、水陸交通の要衝として栄えていた。

湯町橋は、この山鹿の町を流れる菊池川の支流、湯町川（吉田川）に、文化十一年（一八一四）、地元鍋田村、保田多村の石工によって築造されたものである。

昭和四十七年（一九七二）までの一五八年の間、黙々と人や馬や車を渡し続けてきたわけであるが、この年、吉田川の改修に際し撤去されることになったが、「山鹿文化財を守る会」の保存にかけ熱意と、関係者の理解によって、昭和四十八年、同守る会の綿密な測量調査に基づき、つづじの名所として知られる日輪寺境内に移築保存されることになったのである。

ところで、本県には、江戸時代から明治三十年までの築造で、現存する石橋は一〇九基を数えるが、これは全国の石橋（二三三基）の約半数に当り、それらを築造した石工集団として、岩永三三郎、橋本勘五郎を中心とする「種山の石工」については、矢部の通潤橋と鹿児島甲突川五橋の築造によってよく知られているところであるが、この湯町橋や植木の豊岡橋（享和二年・一八〇二）にみられるように県北の地には、「種山の石工」集団形成以前に既にすぐれた石工の技術集団が形成されていたのである。

なお、天草の楠浦橋（本渡市）や施無畏橋等を築造したのは、明治初期から中期にかけての地元下浦の石工集団であったことも付記しておきたい。

（昭和五十五年 七月四日指定）

森林国日本における九州林政

熊本営林局長

江 藤 素 彦



わが国が、世界のなかでも屈指の森林国であることは、国土に占める森林率によって明らかである。世界全土に占める森林率は三二％である。の、わが国の森林率は六六％である。世界の主要国における森林率をくらべてみると、フィンランドが六七％、ブラジルとインドネシアが六〇％、スウェーデンが五九％と、言ったところで、他に五〇％を越える国はない。しかしながら、この数字をもって、わが国は森林資源に恵まれていると安心するわけにはいかない。

何故かという、と、狭隘な国土に稠密な人口が存在していることでも、わが国は世界屈指といえるのであって、一人当たりの森林面積ということになる、と、世界人口一人当たりの森林面積が、一・〇三ヘクタールであるの、わが国だけに限ってみると、〇・二二ヘクタールにしかならない。これはまた、イギリスの〇・〇四ヘクタール、インドの〇・一一ヘクタール、西ドイツの〇・一二ヘクタールに次いで、四番目に小さい保有面積となる。一人当たり〇・二二ヘクタールといっても、余り明確なイメージが湧かないと思うので、仮りに〇・二五ヘクタール、つまり四分の一ヘクタールと置きかえてみると、これは、五十メートル四方の森林ということになる。〇・二二ヘクタールだから、五十メートル四方の面積よりやや狭い面積の森林から、われわれは、建築材や紙パルプの供給を依存し、さらには、森林があることによって、山地災害を防止し、水資源をたくわえ、緑したたる憩いの場を提供するというような、いわゆる、多面的な公益的機能をも依存していることから考えると、五十メートル四方の山が、われわれ一人一人にとって、どんなに大切であるかがわかる。

かつての大戦中や、終戦直後においては、森林資源は、薪や木炭として、重要なエネルギー資源としての役割も果たしていた。今では山村の奥地までプロパンガスが普及して、薪炭に依存する度は極めて少なくなったが、近年、急速に資源産出国のナショナルリズムの台頭や、エネルギー資源をはじめとす資源有限論が唱えられ出してくると、森林資源に対するエネルギー資源としての見直し、いつ起こらないとも限らない。すでに林野庁としても、現代的な生活様式の中で、森林資源が、どのような形でエネルギー資源として活用できるか、研究の第一歩に踏み出している。火鉢もいりもない、風呂釜もストーブも昔とは異なる生活様式の中で、どのような木質系エネルギーが考えられるのか、注目される場所である。

今、わが国では、約一億立方メートルの木材需要がある。人口も一億人強であるから大ざっぱにいうと、国民一人当たり、約一立方メートルと考えてよいであろう。これが、将来、昭和七十年代には、一億三千万立方メートルから四千万立方メートル程度まで伸びるのであると予測されている。このような需要量を一億人当たり五十メートル四方の森林から、他の多面的な公益的機能をそこなわれないで生産することは、不可能と見られている。

現在の森林資源の状態は、大戦中や終戦後の復興期に国民的要請に基づいて増伐、過伐が行なわれたので、余りよい状態とは言えない。植林が積極的に推進されたのは昭和三十年代であり、それからまだ、二十五年を経過したに過ぎない現在、主要な植栽樹種であるスギやヒノキの伐期が、約四十年から五十年であることからいって、大部分の戦後造林地が、まだ、木材資源として活用できる段階にいたっていない。したがって、一億立方メートルの木材需要量のうち、約六十八％は、外材を輸入して木材資源の需要を満たしているのが現状である。このような状態をここの分けて行かざるを得ない。木材の産地国である米国、東南アジア諸国、ソ連邦などと協調して、資源確保に努めて行くと同時に、国内資源の蓄積に努力を傾けて行かなければならない。

将来は、さきに述べた資源保有国のナショナルリズムの台頭などが予想されるので、自給率を高めて行くことがとくに必要であり、そのような観点からいって、九州は、特に、わが国土の中でも森林資源の宝庫といつてよく国産材供給の最重要地域となろう。今後は、森林資源の有する公益的機能との調和をはかりながら、国産材生産の拠点としての役割を果たして行かなければならない。

熊本営林局は沖繩県を含む九州全県に分布する、五十四万ヘクタールの国有林を、四十五営林署で管理経営しているが、各県の民有林と歩調を合わせて、健全な森林を育成し、九州林政の中心的役割を果たすべく努力してまいりたい。

